

平成26年度 生活環境部当初予算(一般会計)要求の概要

(単位:千円)

区 分	26年度当初要求額	25年度当初予算額	増 減 額	増 減 率
事業費	9,748,571	9,610,202	138,369	1.4%

I. 要求のポイント

1 人権を尊重し共に支える社会づくりの推進(男女共同参画社会の実現)

【基本方針】

出産・育児などにより離職した女性が再就職するため環境を整備するとともに、女性の管理職への登用拡大など女性の活躍推進を実施します。

(1)男女共同参画社会の実現

無料託児サービスの拡大や私立幼稚園における長時間預かり保育等を推進するとともに、管理職を目指す女性のためのスキルアップ講座の拡充や女性管理職ネットワークの構築に取り組みます。また、社会で活躍する女性を紹介し、女性が活躍できる分野や職種など女性が力を発揮できる場の拡大を目指します。

2 安全・安心な暮らしの確立

【基本方針】

高齢者を狙った悪質商法などの消費者トラブル等の相談体制を充実します。また、食品偽装表示や食中毒などに対する食の安全・安心対策や動物の飼い主に適切な飼育マナーの向上を推進し、動物愛護精神を高揚させます。

(1)安全で快適な交通社会の実現

高齢者が自主的に運転免許を返納しやすい環境づくりを推進します。

(2)消費生活の安心や生活衛生の向上

市町村の消費生活相談体制の強化を支援するとともに、高齢者や若者に対する消費者教育・啓発を推進します。また、犬や猫の飼育マナー向上等を図るための動物愛護推進体制の検討を行います。

3 危機管理の強化(防災力・防災機能の強化)

【基本方針】

南海トラフ巨大地震などの大規模災害での被害を軽減させるため、短時間で避難が完了できるようにソフト面、ハード面での対策を促進します。また、原子力災害対策として、地域防災計画等の必要な見直しや環境放射能モニタリング体制の整備を行います。

(1)災害に強い県土づくりの推進

自主防災組織等による津波避難行動計画の策定や避難訓練の実施、計画に基づく避難場所や避難路等の整備に対し支援するとともに、浸水予測区域内の学校や企業の防災意識の高揚を図り、人的被害を軽減します。

広域防災拠点の整備に向けた基本計画の策定を行うとともに、大規模災害時における救援ヘリコプターの運用体制の強化と実践的な訓練の実施、原子力災害を想定した防災訓練の実施や環境放射能測定分析者の育成等を行います。

また、これまで養成してきた防災士の活動支援や相談対応等を一元的に実施できる仕組みを構築するとともに、女性防災士の活動の活性化を図ります。

4 恵まれた環境の未来への継承 ～ごみゼロおおいた作戦の推進～

【基本方針】

日本ジオパークに認定を受け、県内の学術的価値の高い貴重な地形・地質の魅力発信や教育学習を通じて地域の活性化に繋げる取組を実施します。

本県の豊かな水源やきれいな川・海を将来にわたって守っていくため、「ごみゼロおおいた作戦」において、水環境の保全活動を推進するとともに、生活排水処理対策の強化を図ります。

また、健康被害が懸念されるPM2.5等の大気汚染物質の環境監視体制の強化を図ります。

(1)豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造

日本ジオパークの認定を受け、各種学会等の誘致や、観光客への情報発信などを通じた地域活性化を推進します。

(2)循環を基調とする地域社会の構築

河川流域ごとに行行政やNPO、地域が連携した水環境保全のための県民運動を実施します。併せて、生活排水処理のための合併浄化槽設置の普及啓発活動の強化を図ります。

ごみゼロおおいた作戦の更なる展開として、海岸一斉清掃活動など「きれいな海岸づくり」を推進します。

また、PM2.5など大気汚染物質の監視体制を整備します。

(3)すべての主体が参加する美しく快適な県づくり

子どもたちが自然体験を通じて環境保全を学ぶ「ごみゼロ探検団(仮)」を結成するとともに、環境教育アドバイザーを活用した学校での学習の充実等により環境教育を推進します。

5 教育の再生、未来を拓く人づくりと青少年の健全育成

【基本方針】

個性豊かな魅力ある私立学校づくりへの支援を行うとともに、私立学校施設の耐震化など防災対策を推進します。

また、青少年の健全育成のため、ひきこもりや非行少年などの自立支援体制を充実します。

(1)子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進

私立学校の教育条件の維持向上、保護者負担の軽減、学校運営基盤の健全性確保のため、私立学校を設置する法人に対し運営費を支援します。

また、私立学校に通学する児童生徒等を地震などの被害から守るため、学校施設の耐震化を促進します。

(2)青少年の健全育成

ひきこもりや非行少年など、青少年等の自立相談をワンストップ化して就業や社会復帰などを総合的に支援する体制を整備します

6 多様な県民活動の推進

【基本方針】

大分県版市民ファンド「めじろん共創応援基金」を活用し、NPOの育成を一層支援するとともに、新しい形の公共を担うNPOと企業、行政の連携強化を図ります。

(1)NPOの育成

NPO育成支援の中核となる「めじろん共創応援基金」にNPO支援の総合窓口としての機能を持たせ、NPO相談業務や運営アドバイザーの派遣等を実施します。

(2)「新しい形の公共」を担う多様な主体との協働の推進

NPOに対する提案公募型事業への参加促進と、企業への成果紹介による協働機会の拡大を推進します。

II. 事業体系（県政推進指針）

【安心・活力・発展の大分県づくりの推進】

1 安心一互いに助け合い、支え合う安心・安全の大分県一

(4)人権を尊重し共に支える社会づくりの推進(男女共同参画社会の実現等)

①男女共同参画社会の実現

—	女性の就労総合支援事業	15,802
—	DVのない社会づくり推進事業	4,039

(6)安全・安心な暮らしの確立

—	消費生活安全・安心推進事業	70,482
—	食の安全・安心推進事業	13,515
—	新 食中毒再発防止事業	3,750
—	動物愛護協働推進事業	20,546

(8)危機管理の強化(防災力・防災機能の強化等)

①災害に強い県土づくりの推進

—	新 地震・津波対策推進事業	300,000
—	新 自主防災活動推進事業	22,177
—	消防力強化推進事業	8,486
—	新 広域防災拠点基本計画等策定事業	10,140
—	防災拠点再生可能エネルギー導入事業	159,686
—	私立学校施設耐震化促進事業	380,452

(9)恵まれた環境の未来への継承～ごみゼロおおいた作戦の推進～

①豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造

—	おおいたジオパーク推進事業	18,310
---	---------------	--------

②循環を基調とする地域社会の構築

—	新 豊かな水環境創出事業	11,635
—	新 海岸漂着物地域対策推進事業	78,903
—	小規模給水施設普及支援事業	34,020
—	大気環境監視推進事業	47,506
—	県外産業廃棄物対策事業	91,119
—	廃棄物不法投棄防止対策事業	60,071

③すべての主体が参加する美しく快適な県づくり

└	ごみゼロおおいた作戦推進事業	14,013
└	未来の環境を守る人づくり事業	15,493

3 発展一人を育て、社会資本を整え、発展する大分県一

(1) 教育の再生、未来を拓く人づくりと青少年の健全育成

①子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進

└	私学振興費	4,925,458
└	私立高等学校等就学支援事業	1,277,676
└	私立学校施設耐震化促進事業(再掲)	380,452

⑤青少年の健全育成

└	青少年自立支援センター運営事業	26,247
---	-----------------	--------

(3) 多様な県民活動の推進

①NPOの育成

└	NPO総合支援体制強化事業	11,944
---	---------------	--------

②「新しい形の公共」を担う多様な主体との協働の推進

└	NPO協働推進事業	2,946
---	-----------	-------

(注) 事業名前の「新」は新規事業を示す。

平成26年度 生活環境部当初予算(一般会計)要求に対するご意見をお寄せください。
e-mail: a13000@pref.oita.lg.jp (生活環境部生活環境企画課)

平成26年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

(部局名：生活環境部)

(単位：千円)

事業名	平成26年度 当初要求額 〔平成25年度 当初予算額〕	事業概要	所管課
1 女性の就労総合支援事業	15,802 (6,668)	女性が能力を十分発揮できる活力ある大分県の実現を図るため働きたい女性のための託児サービスなどの就労促進支援を行うとともに、管理職を目指す女性に対するスキルアップ講座などを行う。	県民生活・男女共同参画課
2 食の安全・安心推進事業	13,515 (3,133)	大分県食の安全・安心推進条例に基づき、食品事業者の自主管理や食品表示の知識に関する普及啓発を推進し、食の安全確保を図るとともに県民と生産者等との意見交換を行うことで、食に関する情報の共有、正しい知識の普及を図り食の安心を確保する。	食品安全・衛生課
3 動物愛護協働推進事業	20,546 (2,978)	動物の愛護及び管理に関する法律の改正に伴い、動物の収容施設・譲渡用施設の充実を図ることを目的とした動物愛護拠点施設の調査・検討を行う。	食品安全・衛生課
特 4 地震・津波対策推進事業	300,000 (0)	大規模地震等発生時の被害軽減を図るため、地域津波避難行動計画の策定、避難地や避難路の整備、高齢者等要支援者の早期避難に必要な機器整備などを行う市町村に対し助成する。	防災対策室
新 5 自主防災活動推進事業	22,177 (0)	防災士の養成やフォローアップを行うとともに、防災アドバイザーの派遣や相談・指導等を一元的に推進するため、市町村と連携して窓口を設置し、自主防災組織の活性化を図る。	消防保安室
特 6 広域防災拠点基本計画等策定事業	10,140 (0)	平成25年度に取りまとめた広域防災拠点基本構想を踏まえ、広域防災拠点として必要な機能・規模等を詳細に整理し、整備に向けた基本計画及び支援部隊等の具体的な活動要領となる受援計画を策定するとともにヘリコプターの効率的な運用のためのルールづくりを行う。	防災危機管理課
7 私立学校施設耐震化促進事業	380,452 (149,127)	子どもたちの安全を確保し、教育環境の向上を図るため、学校法人が実施する幼稚園・小・中・高等学校の校舎等の耐震化に要する経費の一部を補助し、私立学校施設の耐震化を促進する。	私学振興・青少年課
元 8 おおいたジオパーク推進事業	18,310 (15,944)	日本ジオパークに認定された姫島村と豊後大野市の取組を支援するとともに、学術研究者等の誘致活動を推進し、ジオパークの取組を広く情報発信する。	生活環境企画課
特 9 豊かな水環境創出事業	11,635 (0)	本県の河川を将来にわたりきれいに守っていくため、河川の流域を単位として水環境保全活動や生活排水対策等に取り組み水質改善を図る。	環境保全課
新 10 海岸漂着物地域対策推進事業	78,903 (0)	大分県の豊かな海を将来にわたって守っていくため、ごみゼロおおいた作戦とタイアップして、行政と県民が一体となったきれいな海岸づくりを実施する。	廃棄物対策課

平成26年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

(部局名：生活環境部)

(単位：千円)

事業名	平成26年度 当初要求額 〔平成25年度 当初予算額〕	事業概要	所管課
11 小規模給水施設普及支援事業	34,020 (17,701)	公営水道の整備が困難な小規模集落などの水問題を解決するため、中長期的計画を作成し積極的に給水施設整備に取り組む市町村に対し助成する。	環境保全課
12 大気環境監視推進事業	47,506 (1,849)	県内全域の大気環境を広域的に監視する体制を強化するため、大気常時監視測定局を整備する。また、PM2.5対策として、測定機の計画的な整備を図るとともに、原因物質に関する成分分析を実施する。	環境保全課
13 県外産業廃棄物対策事業	91,119 (73,328)	県外産業廃棄物の適正処理推進のため、県外専門の産業廃棄物監視員による立入調査や各処分場における水質調査を実施し、県外から持ち込まれる産業廃棄物への監視・指導の強化を図る。	廃棄物対策課
14 ごみゼロおおいた作戦推進事業	14,013 (9,494)	「ごみゼロおおいた作戦」の更なる展開として、ごみゼロ活動を海岸・河川等の水辺へと拡大するとともに、子どもたちが自然体験を通じて環境保全を学ぶ「ごみゼロ探検団(仮)」を結成し干潟観察等の環境教育を実施する。	地球環境対策課
15 私学振興費	4,925,458 (4,925,458)	私立学校の教育条件の維持向上、保護者負担の軽減、学校経営基盤の健全性確保のため、学校法人等に対し経常的経費の一部を補助する。	私学振興・青少年課
16 私立高等学校等就学支援事業	1,277,676 (1,264,172)	私立高校生等のいる世帯の教育費負担を軽減するため、公立高校授業料相当額を助成する。 ・助成額 年額118,800円以内 (低所得世帯 年額178,200円～237,600円)	私学振興・青少年課

※ (新) は「新規事業」、(特) は「おおいた成長枠事業」、(元) は「おおいた元気創出枠事業」

平成26年度 当初予算（一般会計）要求における廃止事業

（部局名：生活環境部）

（単位：千円）

	所管課	事業名	廃止理由	25年度 当初予算額
1	生活環境企画課	高齢者交通事故ストップ作戦推進事業	・平成22～25年度の4か年事業として実施 ・事業内容を検証し、高齢運転者の免許証自主返納を支援する「高齢者交通事故抑止サポート事業」に統合して要求	1,090
2	生活環境企画課	試験研究費	・平成3～25年度まで実施 ・類似目的の「衛生環境研究センター運営及び検査事業費」に統合して要求	1,338
3	地球環境対策課	緊急雇用通勤時CO2削減推進事業	・平成25年度の単年度事業として実施 ・事業目的に一定の成果が得られたため廃止	2,140
4	県民生活・男女共同参画課	緊急雇用NPO活動活性化応援事業	・平成25年度の単年度事業として実施 ・事業目的に一定の成果が得られたため廃止	3,523
5	県民生活・男女共同参画課	特定非営利活動促進事業	・平成11～25年度まで実施 ・事業内容を検証し、NPO・ボランティア活動の拡大を目標とする「NPO・ボランティア活動推進事業」に組み替えて要求	1,594
6	県民生活・男女共同参画課	悪質商法等被害防止対策事業	・平成17～25年度の9か年事業として実施 ・事業内容を検証し、消費者被害の未然防止を目的とする「消費者行政・啓発事業」に組み替えて要求	412
7	県民生活・男女共同参画課	消費者行政推進費	・平成10～25年度まで実施 ・事業内容を検証し、消費者被害の未然防止を目的とする「消費者行政・啓発事業」に組み替えて要求	3,052
8	県民生活・男女共同参画課	男女共生おおい推進事業	・平成11～25年度まで実施 ・事業内容を検証し、男女共同参画の推進を目的とする「男女共同参画促進事業」に組み替えて要求	3,997
9	私学振興・青少年課	緊急雇用私立高校生就職支援事業	・平成21～25年度の5か年事業として実施 ・事業内容を検証し、「私立高校生就職支援体制強化事業」として要求	29,522
10	私学振興・青少年課	青少年健全育成対策事業	・平成25年度の単年度事業として実施 ・事業目的に一定の成果が得られたため廃止	1,913
11	食品安全・衛生課	高校総体総合衛生対策事業	・平成25年度の単年度事業として実施 ・事業目的達成のため廃止	1,169
12	食品安全・衛生課	食の安全確保緊急対策事業	・平成24～25年度の2か年事業として実施 ・事業内容を検証し、「食中毒再発防止事業」に組み替えて要求	6,189
13	環境保全課	水道水安全確保推進事業	・昭和54～平成25年度まで実施 ・事業目的に一定の成果が得られたため廃止	20,244
14	防災危機管理課	広域防災拠点機能調査事業	・平成25年度の単年度事業として実施 ・広域防災拠点の整備に向けての検討などを行う「広域防災拠点基本計画等策定事業」に組み替えて要求	6,156
15	防災対策室	津波等被害防止対策事業	・平成23～25年度の3か年度事業として実施 ・事業内容を検証し、地域の防災力や津波発生時の直後避難率の向上を図る「地震・津波対策推進事業」に組み替えて要求	300,000

平成26年度 当初予算（一般会計）要求における廃止事業

（部局名：生活環境部）

（単位：千円）

所管課	事業名	廃止理由	25年度 当初予算額
16 防災対策室	防災映像システム整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度の単年度事業として実施 事業目的に一定の成果が得られたため廃止 	35,824
17 防災対策室	総合防災訓練事業	<ul style="list-style-type: none"> 昭和52～平成25年度実施の37か年事業として実施 事業内容を検証し、災害における防災体制を強化する「県庁防災体制強化事業」に組み替えて要求 	1,081
18 防災対策室	県庁舎用品転倒防止対策事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度の単年度事業として実施 事業内容を検証し、災害における防災体制を強化する「県庁防災体制強化事業」に組み替えて要求 	8,539
19 消防保安室	自主防災活動促進事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度の単年度事業として実施 事業内容を検証し、自主防災活動を市町村と一体となって推進する「自主防災活動推進事業」に組み替えて要求 	12,743